



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹内 利二

TEL 03-5462-8224

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,237	1.2	1,516	15.5	1,777	20.6	1,491	5.9
30年3月期第2四半期	24,541	8.9	1,312	32.9	1,474	94.9	1,408	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,360百万円 (23.2%) 30年3月期第2四半期 1,771百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	182.16	
30年3月期第2四半期	172.08	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	63,814	25,415	37.8
30年3月期	61,987	24,325	37.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,113百万円 30年3月期 23,049百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	2.4	3,400	5.2	3,500	3.7	2,400	12.3	293.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,194,029 株	30年3月期	8,194,029 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	6,610 株	30年3月期	6,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,187,482 株	30年3月期2Q	8,187,850 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善や底堅い個人消費を背景に景気回復が続き、欧州諸国でも回復傾向で推移しているほか、中国、アジア新興国や資源国でも持ち直しの動きが続きました。一方、わが国では、米中間の通商問題長期化や原油価格上昇の懸念はあるものの、企業収益や輸出環境は引き続き堅調に推移しており、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、電子・機能製品やフィルム・シート製品の販売は総じて好調を維持しているものの、建材関連やエンジニアリングは減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は242億3千7百万円と前年同期比3億3百万円（1.2%減）の減収の一方、営業利益は15億1千6百万円と前年同期比2億3百万円（15.5%増）の増益、経常利益は17億7千7百万円と前年同期比3億3百万円（20.6%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9千1百万円と前年同期比8千2百万円（5.9%増）の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、セラミック基板などでありませ

す。このうち、ファインケミカル製品は医薬関連向けが低迷し、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが振るわず、前年同期比減収となりました。接着製品は建築分野向けやトナー用樹脂は低調となったものの、光学関連分野向けが好調に推移し、前年同期比増収となりました。セラミック基板は車載関連向けが伸長し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は97億4千1百万円と前年同期比1億9千7百万円（2.1%増）の増収、セグメント利益は10億1百万円と前年同期比5千8百万円（6.2%増）の増益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シートなどでありませ

す。このうち、マーキングフィルムは国内向けの販売が低調となり、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域などでの販売が伸長し、前年同期比増収となりました。再帰反射シートは中国での販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は78億9千7百万円と前年同期比5億5百万円（6.8%増）の増収、セグメント利益は6億3千3百万円と前年同期比1千3百万円（2.1%増）の増益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は47億7千万円と前年同期比2億7百万円(4.2%減)の減収、セグメント利益は1億1千5百万円と前年同期比2億5百万円(64.1%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は21億9千8百万円と前年同期比5億6千3百万円(20.4%減)の減収となったものの、追加工事などのコスト減少により、7百万円のセグメント利益(前年同期は2億9千6百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比18億2千6百万円増加し、638億1千4百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比19億2百万円増加し、334億7千1百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇などによる増加はあったものの、有形固定資産の減価償却による減少などにより、前期末比7千5百万円減少し、303億4千2百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比7億3千6百万円増加し、383億9千8百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の減少や事業損失引当金の取崩などにより、前期末比9億8千2百万円減少し、226億円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期末比17億1千9百万円増加し、157億9千8百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、円高に伴う為替換算調整勘定の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比10億8千9百万円増加し、254億1千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から0.6ポイント改善し、37.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは27億2千9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計)は24億6千7百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは4億8百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前期末比27億3千5百万円増加して71億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転収支の改善や法人税等の支払額の減少などにより、前年同期比11億8千9百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による有形固定資産の取得の減少などにより、前年同期比5億7千4百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を返済したことなどにより、前年同期比9億3千5百万円収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	9,166
受取手形及び売掛金	16,261	15,274
商品及び製品	4,099	4,351
仕掛品	1,482	1,700
原材料及び貯蔵品	1,921	2,251
その他	844	808
貸倒引当金	△86	△79
流動資産合計	31,569	33,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,234	7,033
機械装置及び運搬具(純額)	4,935	4,502
土地	11,686	11,646
その他(純額)	1,627	1,730
有形固定資産合計	25,484	24,912
無形固定資産	626	618
投資その他の資産		
その他	4,394	4,880
貸倒引当金	△87	△68
投資その他の資産合計	4,307	4,811
固定資産合計	30,418	30,342
資産合計	61,987	63,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,906	8,448
短期借入金	12,128	11,192
未払法人税等	254	174
賞与引当金	495	556
役員賞与引当金	34	13
事業損失引当金	230	4
その他	2,532	2,210
流動負債合計	23,582	22,600
固定負債		
長期借入金	6,662	8,255
退職給付に係る負債	3,208	3,234
役員退職慰労引当金	56	48
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	1,320	1,427
固定負債合計	14,079	15,798
負債合計	37,661	38,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	5,782	7,028
自己株式	△11	△11
株主資本合計	15,209	16,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,435
繰延ヘッジ損益	15	△1
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	766	192
退職給付に係る調整累計額	△289	△267
その他の包括利益累計額合計	7,840	7,659
非支配株主持分	1,276	1,301
純資産合計	24,325	25,415
負債純資産合計	61,987	63,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,541	24,237
売上原価	17,757	17,122
売上総利益	6,784	7,115
販売費及び一般管理費	5,472	5,599
営業利益	1,312	1,516
営業外収益		
受取利息	68	71
受取配当金	38	67
為替差益	123	178
その他	183	132
営業外収益合計	414	450
営業外費用		
支払利息	76	69
その他	176	119
営業外費用合計	253	189
経常利益	1,474	1,777
特別利益		
固定資産売却益	63	—
事業損失引当金戻入額	255	—
特別利益合計	318	—
特別損失		
減損損失	64	—
特別損失合計	64	—
税金等調整前四半期純利益	1,727	1,777
法人税、住民税及び事業税	336	211
法人税等還付税額	△171	—
法人税等調整額	54	△7
法人税等合計	219	203
四半期純利益	1,508	1,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	1,491

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,508	1,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	383
繰延ヘッジ損益	△2	△16
為替換算調整勘定	△204	△603
退職給付に係る調整額	17	22
その他の包括利益合計	262	△213
四半期包括利益	1,771	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	1,310
非支配株主に係る四半期包括利益	96	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,727	1,777
減価償却費	1,161	1,062
減損損失	64	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△107	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△20
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△630	△226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△22
受取利息及び受取配当金	△107	△139
支払利息	76	69
固定資産売却損益(△は益)	△63	—
売上債権の増減額(△は増加)	240	813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△409	△967
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	649
その他	△109	△190
小計	1,803	2,897
利息及び配当金の受取額	106	154
利息の支払額	△77	△70
法人税等の支払額	△464	△250
法人税等の還付額	171	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,699	△743
有形固定資産の売却による収入	640	2
投資有価証券等の取得による支出	△3	△3
投資有価証券等の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	5	4
その他	224	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	672	△508
長期借入れによる収入	2,800	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,889	△2,213
配当金の支払額	△163	△245
セール・アンド・リースバックによる収入	—	57
その他	△75	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,984	2,735
現金及び現金同等物の期首残高	3,435	4,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,419	7,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

この会計方針の変更を遡及適用した結果、前連結会計年度の繰延税金負債は39百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,565	7,375	4,962	2,410	24,315	226	24,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△21	17	15	351	358	△358	—
計	9,544	7,392	4,977	2,761	24,673	△132	24,541
セグメント利益又は 損失(△)	943	620	320	△296	1,585	△111	1,474

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,734	7,873	4,755	1,825	24,188	49	24,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	24	15	373	418	△418	—
計	9,741	7,897	4,770	2,198	24,606	△369	24,237
セグメント利益	1,001	633	115	7	1,755	22	1,777

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、販売先の業界や分野が共通・類似している事業を取りまとめ、営業情報・技術情報を共有し、シナジー効果を発揮できるよう、平成30年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成してあります。